

埼玉の くらしと 社会保障

2022年8月1日発行 第316号

(毎月1回発行)

発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階

TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483

ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

大事にしたい三つのこと

埼玉県社会保障推進協議会
会長 柴田泰彦



公示になったとたん梅雨明けの猛暑。皆さん選挙戦お疲れ様でした。私はこの選挙を、①新自由主義経済をきっぱりとやめ、②9条を持つ日本の外交努力を進めることなしに戦争を回避し平和を維持する道はない。この二つのことに本気の共産党議員を増やそうと努力しました。残念な結果でしたが、社保協が求める政治への願いを実現するために、これからも頑張ろうと決意を新たにしています。「勝利への確かな道はあきらめないこと」とオール沖縄の翁長雄志さんが言っていました。

私たちの運動を一回り大きく発展的に展開する上で大事だと思うことを三つ書きます。第一は、多くの人にわかりやすいことばで伝え、運動を組み立てることです。「難しいことを易しく、易しいことを深く、深いことを面白く、…」が大事。だから私たち自身の学習がもっと大事。

第二は、今度の選挙で、若い人たちの活動が目立ったことです。コロナ禍で暮らしに困っている学生に、民青同盟の若者が、大学の門前でコメや野菜等を無料で配る活動を始めました。「フードパントリー」です。この活動を通して「対話」が進みました。食料をもらいにきた学生が今度は食料を配る側に変化・自立しました。若い人たちとの接点を何とか工夫したいものです。民青に相談してみたいな。

第三は、地元の保守的と思われるような人々とのつながりを広げることです。介護保険の問題で不安なことを地元の老人会を訪ねて聞いてきましょう。近くの商店のひとや商工会と消費税、とりわけ「インボイス」問題を語り合ひましょう。考えていることはそんなに違わないはず、続けることが大事。

最後にもう一言「黙っているうちに、世の中がどんどん変な方向へ流されていく。そしてその結果はなにかもかもすべて、黙っていた人たちの上に覆いかぶさってくる」…誰の言葉でしょう。

2022年自治体要請キャラバン

草加市との懇談

保育士を増やして0歳児待機児童解消を

草加市との懇談は、7月22日(金)に午前10時から、新庁舎の建設中ということあり、紅藤カナダビル2階で行われました。草加市側は15人、草加市社会保障をよくする会を中心に10団体19人が参加をしました。事前に各団体から、懇談にあたって要望項目にそった打ち合わせ行われており、5つの懇談項目ごとに、住民の要望を聞いて、それぞれの団体から発言がありました。医療分野では、「医療は命に関わる問題、黒字決算なら、令和5年度は国保税の引き下げをお願いしたい。草加市の統計からも滞納世帯が6819世帯、20.3%と5世帯に1世帯が滞納になっている。国保税がいかにか市民にとって思いものか図られる。誰もが安心して医療がうけられるために市の施策をすすめることを要望する。」市側は、「令和2年度が黒字だからといって、今の段階では引き下げることにはできない。県が示している納付税年額は現状より75000円高い。」と答弁がありました。

介護の分野では、「通所B一体型でボランティアをしている方に交通費を支給してほしい。」「また、補助金額の決定がおくれ、入金が遅くなって個人が立て替えていた。寄り添った支援」を要望。市側は、補助金の手続きが遅れたことにお詫びと改善を図っていくことが回答されました。

子育て支援では、「0歳児の待機児童が増えている。保育士を増やして待機児・保留児対策を講じてほしい。」また、「0歳児をなくす方向なのか」と質問があり、市側からは、「育休明けの1歳児を重点においている。保育士も毎年10人募集をしているが人が足りない。0歳児の受け入れをやることは考えていない。」と回答。

生活保護の分野では、「物価が引き上げの中で支援をしてほしい。生活で困っている人ほど物価高騰のダメージが大きい。」「上下水道の基本料の免除。」また、「生活に困っている人が増えている。ケースワーカーの配置を国の基準に沿って増やしてほしい。」そして、「誰でもが申請しやすい環境を、扶養紹介は、本人が希望しない場合はやらないでほしい」と3つの点で要望しました。市側は、臨時特別給付金、生活困窮者自立支援制度を利用しながら、申請者の生活状況を確認しながらおこなっている。扶養紹介はチラシに記述し、支援できるようにつなげている。

予定していた時間を少しオーバーしましたが、参加者からは、少しずつ前進してきている、いい懇談になった、という感想も出されていました。

(埼玉土建一般労働組合 段 和志)

2022年自治体要請キャラバン行動

コロナ禍「第7波」に対する緊急対策を急げ

人数制限など感染予防対策に留意し市町村を訪問

2022年度の自治体要請キャラバン行動が7月19日から開始されました。8月1日まで県内の63市町村を訪問し懇談します。なお、最終盤の日程となった7月29日に予定した熊谷市からはコロナ禍の影響を理由に申し出があり、残念ながら訪問は中止しました。

今回も「懇談事項」の文書回答をお願いした結果、多くの市町村で配布していただきました。文書の配布がなかった自治体で回答が口頭のため、数字や専門用語があり正確に聞き取れないなどの難しさがありました。今後の文書回答の準備を要望していききたいと思います。

懇談の特徴について、報告します。

【国保】 「保険税の引下げ」は、県国保運営方針による県統一保険税をめざす方針を理由と引下げは困難とする回答が共通しています。一方で行政側から法定外繰入の解消による保険税の引上げを心配する発言が行政側からもありました。滞納処分でも国保加入者に寄り添って対応したいと述べている徴税担当者の発言もありました。今後も住民本位の国保運営を望みたい。

【介護】 コロナ対策や処遇改善、特養待機者、総合事業、高齢者の負担増が続く実態に誠実に向き合うよう求めました。行政側からは「公平性」を理由に負担増への理解を求める回答となっています。後期医療2割負担も10月開始される予定でもあり、高齢者いじめとも言える国の政策に対して市民を守る「防波堤」の役割を求める発言が続きましたが、残念ながら溝は開いたままでした。

【障害者福祉】 コロナ禍にあって、障害者も事業所の労働者も守る対策が求められました。安心して暮らせる入所施設の要望も今回一段と強く発言が続きました。国の予算化された給付金を利用した事業所への補助金が支給されている自治体があります。懇談では障害者団体の参加の有無によって、実態や要求が具体的に語られ行政の認識を深める結果をつくり出しているように思いました。

【子育て・保育】 国からの処遇改善の交付金は民間保育所に届いていますが、公立保育所ではこれが利用されていません。会計年度任用職員には交付金を活用したとの回答もありましたが、正規職員への処遇改善が実施されていません。引き続き課題となっています。

【生活保護】 生活保護のしおりなどを作成して、憲法25条による権利との説明が行われているとの回答が目立ちました。特別な事情があり扶養が困難である場合は、「扶養照会」は行っていないとの回答がありました。その事例は何件あったのか、具体的な件数を回答した自治体はありませんでした。扶養照会を実施しなかった件数をアンケートに追加することを今後の課題としたいと思います。

(埼玉社保協 事務局長 川嶋 芳男)

憲法9条と平和的生存権擁護・社会保障拡充

さいたま市社保協第22回総会開く

中央社保協・山口事務局長が記念講演



さいたま市社保協は6月12日、埼玉会館で第22回総会を開きました。

情勢をとらえ

プーチンのウクライナ侵略に便乗した岸田政権の、①軍事費をGDPの2%・11兆円の軍拡と「軍事対軍事」拡大の悪循環 ②憲法9条に「自衛隊の保持」を明記する改憲を促進、「戦争する国」へ翼賛体制 ③新型コロナ禍による医療崩壊、物価高騰。新自由主義による社会保障の負担増と制度改悪の強行。このもとで、9条と平和的生存権の擁護、社会保障拡充を掲げ、その実現のために市民と野党の共闘の立場を堅持してたたかう方針を確立しました。

山口一秀・中央社保協事務局長が「社会保障情勢と活動の展望」を記念講演。

川嶋芳男・埼玉県社保協事務局長、鳥羽めぐみ・共産党さいたま市議が挨拶。

活動に確信をもって

2021年度。社会保障拡充要求を掲げてキャラバン自治体要請、市民要求実現総行動、市社保協の市との懇談3回、加盟団体との連携行動を展開。請願書を3回市議会に提出。結果は不採択でしたが請願への実質的反論は無く、市社保協の要求・主張の正当性を証明。市社保協ニュースを毎月定期発行し、紙面充実中。新加盟団体も迎えました。活動は、市社保協に結集する団体と区社保協の連帯の結果であり、おおきな確信となりました。

22年度をたたかう

総会は総括と方針など全議案を採択。賃上げと消費税5%に！ 年金削減・高齢者医療2倍化・介護保険料値上げ・公立保育所半減・生活保護基準引き下げ・障害者施設不足等——を許さないたたかいを決意。会長・依田博之、副会長・土井清、事務局長・山口晶乃を再選、幹事11名を選出しました。

(さいたま市社会保障推進協議会会長 依田 博之)

富士見市社保協第21回総会

記念講演 33名が参加

今年は、コロナ禍の影響で過去2年間開かれなかった総会を3年ぶりに開催することができました。間際まで開催が危ぶまれましたが、33名の方に参加いただきました。

昨年の10月に岸田政権が発足して、半年がたちました。この間も、安倍、菅政権時代に進められた社会保障の大改悪が、国民生活、特に弱い立場に置かれている、高齢者や障がい者、ひとり親家庭などの人たちの暮らしを悪化させています。

さらに、許されないのは、ロシアのウクライナへの暴虐極まりない侵略戦争。誰もが願う即時停戦の思いとは裏腹に、日々メディアに配信されるウクライナの惨状は、世界中の人たちを重苦しい雰囲気包んでいます。そうした下での開催となりました。

記念講演「高齢期の社会保障」は？

総会に先立ち行われた濱畑芳和先生（立正大学教授）の記念講演は、パワーポイントで各種統計表を示しながら行われました。（紙面の都合で要旨のみ紹介）



1. 高齢期を支えてくれるはずの公的年金、医療、介護福祉、生活保護全般にわたって、20年以上も切り崩しにあっていくこと。特に公的介護・福祉については、「介護の沙汰も金次第」、国の責任を地域に丸投げする「地域包括システム」へ移行「いのちの砦」である福祉も、容赦のない切り下げ攻撃にあっていくこと。
2. 予想を超える急激な少子高齢化の進展で、年金の支え手が減少し、現役世代の不信感を招くよう分断が煽られている。その結果、合意形成が困難になり、国家の責任で行うべき社会保障が自己責任に変えられたこと。
3. 社会保障がみんなの幸せを叶えるために必要なことは、大企業、富裕層など財源をとるべきところからとること。納得のいく仕組みづくりのために、自分と意見の違う人たちとも面倒くさがらず、対話をしましよと強調されました。

ロシアの力による侵略戦争、国際ルールがなし崩しにされようとしている今の時代こそ、政治、人権、社会保障を、正面から話題にすることが求められていると思いました。

参加者の感想・ご意見 ◇とても、面白かった。行き詰まった社会保障制度を変えていけるのは、「原点(国の責任)に立ち返らせること」。考えさせられる問題提起でした。(女性) ◇大切なお話を聞いたのですが、資料にOHPと同じものが欲しかったです。内容を読み取るには、文字が多く手元に欲しかったです。(女性) ◇時間が足りなかったです。濱畑先生に、今回の内容でもう1回聞きたいです。(女性) ◇学習し、課題を見つけて自分と異なる考えを持つ人と対話をする、両方の課題を与えられたが、「めんどくさい」が本音。(女性) ◇いろいろな制度が国から決められてきて、自分たちで考え対話を通して、判断していく大切さを学びました。(女性)

(富士見市社会保障をよくする会ニュースより)

ヤングケアラー問題で

市介護保険課・学校支援課と懇談

鴻巣市社会保障をよくする会

社会保障の充実を求めて

6月20日に「鴻巣市社会保障をよくする会」は、ヤングケアラーの対応や介護保険の第9期事業計画制定などについて、鴻巣市介護保険課・学校支援課と市役所庁舎で懇談しました。「よくする会」による社会保障の充実を求める「22年度予算要望書」の提出に伴い懇談を申し入れ開られたものです。

懇談には、コロナ禍で参加者を限定し代表7名が参加しました。

予算要望書項は①安心して医療が受けられるように②必要な介護サービスが受けられるように③安心して暮せるために④行き届いた保育と子育て支援の拡充などについて文書で要請しました。

懇談では、「よくする会」が実施した介護施設の実態アンケートを示し、「ヤングケアラーの実態は関連部署で共有されているのか」「入所待機者の対応はどうなっているのか」「検討中の事業計画の途中経過を公表できないのか」「介護保険料の算定段階を増やす予定はないのか」などの声を届けました。

キャラバン事前学習会を開催



「鴻巣市社会保障をよくする会」は7月12日、悪天候の真最中でしたが鴻巣中央公民館で「自治体キャラバン事前学習会」を18名が参加して開催しました。

学習会講師は、医療生協さいたま事務局の高橋卓哉さんで、自治体キャラバンでの今年の課題を資料集などで鴻巣市の問題点などを解説され、安心・安全な自治体を作るための懇談が求められている現況をお話しされました。高橋さんのお話では、国保の減免特例の広報、法定外繰り入れや生活保護申請の窓口対応などを懇談で、「地域の声で社会保障の充実を求める」ことが重要だと提言されました。

鴻巣市社会保障をよくする会学習会・総会のお知らせ
日程： 8月2日(火) 18:30~20:30 鴻巣中央公民館

内容： ①年金問題学習会 ②定期総会

(鴻巣市社会保障をよくする会ニュースより)

中央社保協が8月3日に第66回全国総会を開催
総会スローガン「ストップ大軍拡!憲法を守り、
活かす政治で、いのち・暮らしを守る要求を
実現しよう ～「人権としての社会保障」へ立て
直しを～」

中央社保協は7月13日に第12回運営委員会を開催し、8月3日に行う第66回全国総会の方針案を討議しました。コロナの終息が見えない中で、ウクライナへのロシアによる軍事侵攻、参議院選挙の結果と憲法改悪の危機を向けえ中で、物価高騰、燃料費の高騰など消費税10%増税の影響が大きく国民生活を直撃しています。国民のいのちと暮らしを破壊する政治の転換が強く求められる情勢の中で、社会保障要求の高まりも顕著となっています。参院選挙直後に行われた共同通信の調査によれば、有権者が最も重視した事の第1位は「物価対策」42.6%、第2位「年金・介護・医療」12.3%、第3位「子育て・少子化」10.4%でした。基準額引下げが直撃する生活保護利用者や高齢者、コロナ禍で女性や子どもらの生活が破壊され生活水準の向上求める要求は高まっています。また、こうした要求は、さらに全世代、全階層の要求に広がってきています。



こうした中で、中央社保協は今後の運動の前進を図っていくか、全国総会では方針や全国からの経験や教訓が交流されることで、今後の社会保障運動に確信をもてるよう意思統一を深める計画です。

方針案の冒頭に明記される「運動の基調」を紹介しします。なお、総会の結果は、次号で紹介させていただきます。

【運動の基調】案

1. 「平和的生存権」の確立へ憲法改悪に反対し、「全世代型」を掲げる社会保障解体を許さない、共同行動の推進を図ります。
2. 「当事者、地域・職場の要求集約を図り、全世代、全階層の社会保障要求実現に奮闘します。国民負担を軽減し、国庫負担増を求めます。
3. 最低生活保障、平和的生存権の確立へ、9条、25条を一体として憲法を活かす学習運動を地域・職場から推進します。「人権としての社会保障」を語る「対話」の取り組みを呼びかけます。
4. キャラバン行動、自治体要請等を推進し、地域社保協の結成・再建・強化に結び付けます。

(埼玉社保協 川嶋 芳男)

第29回埼玉社会保障学校 開校のお知らせ

日時 9月3日(土) 13時00分～16時45分
会場 埼玉会館2階ラウンジ 定員100人→50人
JR浦和駅西口より徒歩6分
(さいたま市浦和区高砂3-1-4 TEL048-829-2471)

参加費(会場・Web(Zoom)) 3000円

12時15分～ 受付

13時00分～ 開会 **第1講座**

「社会保障と人権」(仮題)

芝田英昭 立教大学教授



15時00分 **第2講座**

「女性と憲法、社会保障を語る」(仮題)

岡野八代 同志社大学教授



申し込み締切 8月22日(月)

第49回中央社保学校 from 千葉

9月17日(土)～18日(日)

1日目 9月17日 13:00～16:30

2日目 9月18日 9:30～16:00 終了

～完全オンライン開催～

参加費 1日500円/2日間1000円

*「講義資料」のダウンロードは無料です。

*「講義資料」印刷冊子500円(送料込み)

(希望者のみ)参加費と一緒に振込みください。

申込締め切り 8月26日(金)

お振込み締め切り 9月1日(木)まで

■内容等詳細については、チラシまたは中央社保協ホームページからお願いします。